

項目		令和6年度の主な取組、成果等	機構 評価	市 評価	市評価コメント
	4 市民・地域医療機関からの信頼の確保				
	(1) 患者サービスの向上	●外部講師を招いた接遇研修などを実施。 ●セル看護方式やPNSの導入に向けたマニュアル改定やモデル病棟での試行実施し、評価・改善。 ●院内の設備等の整備により、受付・診察の待ち時間の短縮。 ●院内における連携機能やベッドコントロール機能の強化など、入退院支援の機能強化。 ・医療センターでは入退院支援、ベッドコントロール機能を持つ患者支援チームの活用を拡大。 ・八幡病院では退院支援基準を策定しマニュアルを改訂。ベッドコントロールチームによるシームレスで効率的な入院受け入れを実施。 ●広報誌やホームページで診療内容や治療実績等の情報提供を行うとともに、ホームページは随時見直しを実施した。 ●診療内容等を広く発信するため、各種ソーシャルメディアを活用、YouTubeで市民公開講座を配信するなど、情報発信に努めた。 ●マイナカードリーダーの増設ならびに医療センターにおいて会計窓口誘導のための「マイナ保険証レーン」を新設し、マイナ保険証の利用を促進。 ●医療センターでは、会計後払いシステムを導入し、会計待ち時間を短縮。 ●関連指標 ・接遇研修回数 医療センター： 1回(前年度 26回) 八幡病院:14回(前年度13回) (e-ラーニングを活用) ・患者満足度調査結果 医療センター:入院:4.1点 外来:3.8点 八幡病院:入院:4.3点 外来4.1点 ・広報誌等発行回数 医療センター： 4回(前年度 4回) 八幡病院： 15回(前年度10回) ・SNS等による情報発信回数 医療センター:39回(前年度 53回) 八幡病院:241回(前年度41回) ・市民向け健康講座等開催件数 医療センター:28回(前年度 18回) 八幡病院： 14回(前年度 7回)	3	3	○院内における連携機能やベッドコントロール機能など、入退院支援の機能強化を行った。患者サービスにおいては、会計後払いサービスを導入するなど待ち時間短縮等への取組みを行い、満足度調査は5段階評価で概ね4点以上を維持している。ソーシャルメディアを活用した積極的な情報発信を行うなど広報の充実を図り、年度計画を順調に実施していることから、評価「3」とした。
	(2) 地域医療機関等との連携	●地域のニーズや役割把握のため、医療機関へのヒアリングやアンケートを実施。 ●地域医療機関との連携強化のため、紹介実績データの整理、PRツールの拡充、ヒアリングやアンケートなど、院内の営業戦略を検討するチームが中心となり、取組みを推進。両病院において、地域医療機関を対象とした医療連携の会を開催。 ●地域医療機関との信頼関係構築による紹介率・逆紹介率の向上。 ●かかりつけ医に対する支援充実に向けて、紹介患者の優先的な対応や医療従事者向けの研修会を開催。 ●医療提供機能の相互支援(医療センターと八幡病院)の充実に向けて、多職種における人事交流。 ●市内及び市近郊の消防署への訪問や、救急救命士への実地研修等を開催し、消防局との連携を強化。 ●関連指標 ・医療機関訪問件数 医療センター： 1,178件(前年度 741件) 八幡病院： 557件(前年度 570件) ・初診紹介患者数 医療センター： 11,626人(前年度 11,127人) 八幡病院： 7,808人(前年度 7,502人) ・紹介割合 医療センター： 94.1%(前年度 90.4%) 八幡病院： 98.0%(前年度 85.0%) ・逆紹介割合 医療センター： 47.8%(前年度 45.3%) 八幡病院： 99.9%(前年度 102.8%) ・共同利用件数(開放病床) 医療センター： 38件(前年度 68件) 八幡病院： 61件(前年度 44件) ・地域医療連携会議参加人数 医療センター： 381人(前年度 193人) 八幡病院： 278人(前年度 281人)	4	4	○紹介患者数・紹介割合率は、両病院ともに増加・向上している。 ○消防局との連携も強化しており、年度計画を上回って実施していると言えるため、評価「4」とした。
	(3) 地域医療における役割の推進	●福岡県地域医療構想の実現に向けて近隣病院との機能分化・役割分担を進めていくため、地域医療機関の意見・要望の集約に努めた。 ・医療センター:リニアックによる治療を2台体制で実施。 手術支援ロボット「ダヴィンチ」の2機目を導入し、「低侵襲ロボット治療センター」として体制も整備。 ・八幡病院 :ハイブリッド手術室を適切に活用し、外傷急性期外科医療の提供に努めた。 救急外来、小児科外来、小児集中治療室(PICU)、無菌室等の施設・設備を適切に活用して医療を提供。 ●地域の医療機関との連携強化を図り、必要とされる医療を提供。 ・紹介実績データの整理、PRツールの拡充、ヒアリングやアンケートによるニーズの把握、返書管理の徹底。 ・医療機関への積極的な訪問や、返書管理の徹底などにより地域医療機関と信頼関係を構築。 ・病床稼働率向上及び患者確保のため、救急患者の積極的な受入れや体制強化に努めた。	4	4	○地域医療構想を踏まえ、各病院の果たすべき役割と機能について把握するとともに、地域包括ケアシステムの構築に向け地域の医療機関との連携強化を図り、必要とされる医療を提供している。 ○「低侵襲ロボット治療センター」の新設や第2夜間・休日急患センターとの役割分担、連携体制を強化、紹介・逆紹介の推進など、年度計画を上回って実施していると言えるため、評価「4」とした。
新興・再興感染症の感染拡大時への備え	●「新型インフルエンザ等感染症、指定感染症又は新感染症に係る医療を提供する体制の確保に必要な措置に関する医療措置協定(第一種協定指定医療機関)」を福岡県と締結。 ・感染症患者が発生した場合に備えた病床を確保。 ・医薬品のほか、マスクやガウンなどの個人防護具の供給不安に備え、余裕を持った在庫を確保。 ●新型コロナに対応できる職員の育成のため、院内研修及び訓練を継続的に実施。 ・院内感染対策研修会を2回実施。 ・委託事業者向け院内感染対策研修会を2回実施。 ●院内クラスター発生時には、BCPマニュアルを活用し、速やかな対応と情報共有に努める。	3	3	新興・再興感染症の感染拡大時に、市立病院として市内医療機関の中心的な役割を果たすため、平時から感染症に対応できる職員の育成や、両病院間で感染防護具等の備蓄を行うなど、年度計画を順調に実施していることから、評価「3」とした。	

項目		令和6年度の主な取組、成果等	機構 評価	市 評価	市評価コメント
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置					
1 収入増加・確保対策					
(1) 病床利用率の向上	●目標数値の設定、達成状況の確認や原因分析など、目標管理の徹底。 ●新型コロナ患者の増減に合わせて一般病床を増減させるなど、柔軟な見直しを実施。 ●病床稼働率の向上に向けて、各病院において、ベッドコントロールの効率化や入院支援体制の充実に取り組んだ。 ●救急患者の積極的な受入れや体制強化。 ・医療センター:救急車受入件数の目標2,000件を達成(2,746件)。 地域の診療所との機能分化を進めるため、外来予約センターにおいて、原則予約制や二次検診・個人紹介予約を実施。 ・八幡病院 :市内及び市内近郊の消防署や地域の医療機関等への訪問を行い連携体制を強化。 積極的な救急受入を実施し、目標件数4,000件を達成(4,363件)。 ベッドコントロール室を設置し、シームレスで効率的な病床運用を実施。 ●関連指標 ・病床利用率(全体) 医療センター: 78.0%(前年度 75.7%) 八幡病院: 73.2%(前年度 72.0%) ・外来患者数(1日あたり) 医療センター: 1,035人(前年度 1,024人) 八幡病院: 477人(前年度 519人) ・入院患者数(1日あたり) 医療センター: 361人(前年度 359人) 八幡病院: 228人(前年度 225人) ・手術件数 医療センター: 4,294件(前年度 3,893件) 八幡病院: 2,197件(前年度 2,145件)	3	3	○ベッドコントロールの効率化など、利用率向上に向けた取組みを行っているものの、コロナ禍以前の水準には回復していない。 ・医療センター [R1:80.6%→R2:69.3%→R3:73.1%→R4:72.3%→R5:75.7%→R6:78.0%] ・八幡病院 [R1:80.8%→R2:64.1%→R3:67.1%→R 4:68.1%→R5:72.0%→R6:73.2%] ○病床利用率向上及び患者確保に向け、救急患者の積極的な受入れや体制強化に努めており、年度計画を順調に実施していることから、評価「3」とした。 ○病床利用率のさらなる向上を目指し、抜本的な取組みを期待する。	
(2) 適切な診療報酬の確保	●診療報酬制度や医療事務等の専門的知識や経験を有する人材を中心にプロパー職員を採用。 ●新規採用職員研修や階層別研修を実施したほか、各病院において院内教育やWeb研修受講を推進。 ●令和7年度に向けて、病院医療事務経験者14名(令和6年度は8名)を採用。 ●令和6年度の診療報酬改定において、両病院が改定対応チームを編成し、関係部門が適宜連携しながら情報共有するなど適切に対応。 ●診療報酬請求に精通した職員の確保・育成、査定結果の分析や対策に関する勉強会を開催。 ●AIによるレセプト点検システムを両病院において導入し、点検業務の効率化を実現。 ●施設基準の積極的な取得、医学管理科・リハビリテーション科の算定率向上に努め、加算による増収。 ・医療センター:総合入院体制加算など、新たに49件の施設基準を届出。 加算による増収額は、前年比+2.4億円(独法化後の累計は+10.0億円)。 ・八幡病院 :夜間100対1急性期看護補助体制加算など、新たに20件の施設基準を届出。 加算による増収額は、前年比+3.5億円(独法化後の累計は+8.7億円)。 ●未収金の発生防止に向けた既存の対策を徹底するとともに、弁護士委託など新たな未収金回収策の導入に向け検討。 ●関連指標 ・医療費徴収率 医療センター: 99.7%(前年度 99.7%) 八幡病院: 99.6%(前年度 99.7%) ・査定減比率 医療センター: 0.42%(前年度 0.40%) 八幡病院: 0.51%(前年度 0.48%)	4	4	○AIによるレセプト点検システムを両病院において導入し、点検業務の効率化を実現したものの、査定減比率は両病院ともに上昇。 ○一方、適切な診療報酬の確保に向け、専門的知識や経験を有する人材の採用など、年度計画に基づいた取組みを順調に実施している。 ○その成果として、新たな施設基準の届出 [医療センター49件、八幡病院20件]で、加算による増収は、両病院合計で前年比+5.9億円となったことは評価できる。 ○医療費徴収率は両病院ともに高水準を維持。 ○以上のことから、年度計画を上回って実施していると言えるため、評価「4」とした。	
2 経費節減・抑制対策					
(1) コスト節減の推進	●調達部門の専任職員が中心となり医薬品や診療材料の調達コスト削減。 ●機器購入時の保守複数年一体契約のほか、損害保険の活用など、保守金額の削減に向けて選択肢の幅を広げている。 ●医薬品や診療材料の調達について、全国規模の共同購入組織への参画を継続、個別の価格交渉を徹底。 ・年間削減効果額 医療センター:32百万円(前年度 55百万円) 八幡病院:49百万円(前年度 48百万円) ●コーポレートカード払いの具体的な運用ルールや事務手順について検討。 ●後発医薬品について、診療報酬の加算が得られる採用率90%を維持できるよう、切り換えを随時実施。 ・後発医薬品採用率 医療センター:92.9%(前年度 93.1%) 八幡病院: 91.8%(前年度 91.4%)	4	4	○調達部門への専任職員が中心となり経費縮減への取組みが進んでいることは評価できる。 ○後発医薬品採用率について、医療センターは92.9%、八幡病院は91.8%で、令和10年度の目標値90.0%を達成している。 ○以上のことから、年度計画を上回って実施していると言えるため、評価「4」とした。	
(2) 医療機器等の有効活用及び計画的な整備	●各病院が保有する医療機器を有効活用するため、稼働状況を把握、必要に応じて共同利用や移設を検討。 ●各病院の臨床工学課において機器の中央管理を行うとともに、一部修繕の内製化を実施。 ●医療機器の新規導入・更新については、第2期中期計画期間中の黒字化を前提とした購入計画に基づき予算を確保。 ●新たに購入する医療機器等については、機構全体で情報共有し、可能な限り両病院での規格統一を検討する仕組みを構築。	3	3	○医療機器等の稼働状況を把握し、両病院間での共同利用を検討するなど、積極的に有効活用を行っている。医療機器等の規格統一化への検討など、年度計画を順調に実施していることから、評価「3」とした。	

項目		令和6年度の主な取組、成果等	機構 評価	市 評価	市評価コメント	報告書 ページ
	3 自立的な業務運営体制の構築					
	(1) マネジメント体制の確立	●機構幹部職員で構成する経営本部会議を毎月開催し、理事会上程議案の審議、病院経営に関する重要事項や経営状況の情報共有を行った。 ●年度計画掲載事業等は、工程表を作成して進捗を管理したほか、月次決算によって毎月の目標達成状況等を情報共有。 ●事務部門の体制強化に向けて、病院経営に精通した民間人材を登用。 ●機構本部広報担当ラインと両病院が連携し、これまでの実績・取組みを基にした集患につながる広報戦略を検討。 ●理事長・院長等による部門別の経営ヒアリングを実施。	3	3	○幹部職員で構成する「経営本部会議」を毎月開催し、病院経営状況の管理体制を強化し、毎月の目標管理と要因分析など経営課題に迅速に対応するための取組みが推進されていることは評価できる。 ○理事長のリーダーシップの下、主体的かつ機動的な意思決定システムが構築され、マネジメント体制を確立している。 ○市と十分に協議しながら医療センターの老朽化対策について「市立病院等の医療提供体制のあり方に関する検討会」を開催しており、年度計画を順調に実施していることから、評価「3」とした。	118
	(2) 職員の経営意識の向上	●職員向け広報誌の発行や経営状況説明会を開催。 ●診療科別ヒアリングや経営状況説明会を実施、職員の意見や提案を聴取するための取組みを実施。 ●専門事業者を活用した診療科別原価計算の分析を検討。	3	3	○職員向け広報誌の発行や経営状況説明会の開催や専門事業者を活用した診療科別原価計算の分析を検討するなど、年度計画を順調に実施していることから、評価「3」とした。	122
	(3) 法令・行動規範の遵守等	●法令・行動規範の遵守に向けて、内部規定の運用や職員研修を実施。 ●ハラスメント相談官による相談や弁護士による外部相談を受けけるとともに、職員向けの啓発や研修を実施。 ●不正防止対策に向けて、不祥事防止・ハラスメント研修を実施、内部通報及び外部通報に関する規程実施要領を策定。 ●サイバー攻撃に備え、サイバーセキュリティ保険への加入を継続。	3	3	○内部規程の整備をはじめ、法令・行動規範遵守のための研修を実施しているほか、セキュリティポリシーの運用やサイバーセキュリティ保険への加入継続など、診療情報保護対策に取り組んでおり、年度計画を順調に実施していることから、評価「3」とした。	124
	4 職場環境の充実	●医療スタッフの負担軽減に向け、年度計画に基づく取組みを進めた。 ・医師事務作業補助者及び病棟クラークを配置。 医療センター [R1:30名→R2:39名→R3:42名→R4:43名→R5:48名→R6:52名] 八幡病院 [R1:14名→R2:18名→R3:25名→R4:26名→R5:29名→R6:30名] ●救急救命士の採用活動を行い、令和7年度より2名採用予定。 ●看護師の夜勤負担の平準化に向け、新人看護師の夜勤開始時期の前倒しや、夜勤免除者の配置部署の検討などを実施。 ●定年延長の導入について、他の公立病院等の情報収集や北九州市(制度導入済み)との情報交換等を実施。 ●看護職の変則2交代などの柔軟な勤務形態導入に向けた検討を実施。 ●医師に、診療実績などの病院経営に対する貢献度を評価し、評価結果を給与に反映させるインセンティブ制度を運用。制度改正に向け、コンサルタントの支援による調査・研究及び制度設計を開始。医師以外の職種についても、制度導入に向け、調査・研究を開始。 ●職員の役職や習熟度に応じ、新規採用職員研修や階層別研修を実施。 ・看護師離職率 医療センター 8.2%(前年度 7.1%) 八幡病院 9.6%(前年度 10.7%) ●カスタマーハラスメントに関する職員アンケートを実施。	4	4	○働き方改革の観点を踏まえ、医師事務作業補助者・病棟クラークの増員、救急救命士の採用活動を行うなど、医師・看護師等の負担軽減や医師のインセンティブ制度の運用、カスタマーハラスメントに関する職員アンケートの実施など、長く働き続けることができる職場環境づくりに積極的に取り組んでいることは評価できる。 ○柔軟な勤務形態の導入に向けた検討や各種研修実施など、職場環境の充実が図られており、年度計画を上回って実施していると言えることから、評価「4」とした。	126

項目		令和6年度の主な取組、成果等		機構 評価	市 評価	市評価コメント	
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置							
1 財務基盤の安定化							
	ア 政策医療を着実に提供しつつ、地方独立行政法人制度の特長を活かした効率的な病院運営を行うことにより、財務基盤を安定化させる。	●月次決算等による経営情報の把握、部門別の課題の分析、経営課題、経営情報の共有。 ●工程表作成による進捗管理、毎月の目標達成状況等を情報共有。 ●目標達成に対するインセンティブとして、診療実績などの病院経営に対する貢献度合を評価し、評価結果を給与に反映させるインセンティブ制度を令和3年度から医師に導入し、運用。制度改正に向けてコンサルタントの支援による調査・研究を開始。 ・医師以外の職種についても、制度導入に向けて調査・研究を開始。			3	3	○効率的な病院運営を推進するため、月次決算等による経営情報の把握や目標管理の継続、経営再建方針に基づく取組の進捗状況等の情報共有を実施するなど、年度計画を順調に実施していることから、評価「3」とした。 ○令和6年度についても、財務基盤の安定化に向け経営課題を明確にし、中期計画や年度計画の取組を着実に進めることが必要である。
	イ 中期目標期間における単年度の経常収支の黒字（経常収支比率100%以上）を実現する。	●県からの新型コロナウイルス補助金が廃止となったほか、人件費の上昇や物価高騰等の影響により、営業収支及び経常収支は2年連続の赤字。 ●第2期中期計画に基づき、地域連携や救急による患者増、加算による単価増などの収益増加のほか、医薬品・診療材料・医療機器等の価格削減、委託の見直しなどの費用削減に取り組んだ。 ・営業収支 ▲34.7億円(予算比:▲19.1億円、決算比:▲14.2億円) ・経常収支 ▲33.4億円(予算比:▲18.6億円、決算比:▲14.4億円) ・経常収支比率 法人全体:89.9% 医療センター:94.1% 八幡病院:86.2% ・修正医業収支比率 法人全体:85.4% 医療センター:92.9% 八幡病院:70.7%			2	2	○人件費の上昇や物価高騰等の影響はあったものの、営業収支及び経常収支が2年連続赤字になるとともに赤字幅が拡大したため、評価「2」とした。 ○理事長のリーダーシップの下、病院機構が一体となって、抜本的な収支改善に取り組む必要がある。
	エ 大規模な設備投資等に伴う資金の借入れや返済等、長期的な資金収支の均衡を図る。	●営業収支及び経常収支の悪化に伴い、単年資金収支が赤字となったことに伴い、年度末資金剰余も減少。 ・単年度資金収支 ▲40.3億円(予算比:▲34.6億円、決算比:▲42.5億円) ・年度末資金剰余 28.2億円(予算比:▲34.6億円、決算比:▲40.3億円)			2	2	○単年度資金収支が赤字で、年度末資金剰余も減少したことから、評価「2」とした。 ○理事長のリーダーシップの下、病院機構が一体となって、抜本的な収支改善に取り組む必要がある。
	2 運営費負担金のあり方	●市からの運営費交付金が国の基準に基づいて適切に交付されるよう、市と協議。 ・令和6年度の運営費負担金の実績 総額 29.3億円 (内訳) ・感染症医療 1.4億円 ・院内保育所運営費 0.6億円 ・周産期医療 5.2億円 ・企業債元利償還金 5.2億円 ・小児救急を含む救急医療 15.1億円 ・共済追加費用負担金 1.1億円 ・看護師養成費 0.7億円			3	3	○運営費負担金を適切に執行していることから、評価「3」とした。

項目		令和6年度の主な取組、成果等	機構 評価	市 評価	市評価コメント
第4 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置					
1	看護専門学校の運営	●臨床看護及び教育の質の向上に向けて、看護教育人材の確保、教育環境の整備、学習教材の充実などの取組みを進めた。 ●令和8年度入学生からの電子テキスト導入に向け、準備を実施。 ●学校施設・設備・教材を機構本部・医療センターに貸し出したほか、オープンキャンパスを実施。 ●卒業生の市内就職率の向上に向けて就職説明会等での働きかけや、卒業生へのフォローアップとして個別相談対応を実施。 ●市内看護専門学校の授業料の水準等を考慮し、令和8年度新入生から年間11万円の増額改定。 ●卒業生の就職・進学率向上。 ・卒業生の就職・進学率 100.0%(前年度 100.0%)	3	3	○地域の看護師養成機関として、教育の質を確保しつつ効率的な運営を行うとともに、令和8年度入学生からの電子テキスト導入に向け準備を進めるなど、学生の学業に対する負担感を軽減する取組みを実施している。 ○卒業生の就職・進学率100.0%を維持するなど、年度計画を順調に実施しているため、評価「3」とした。
2	施設・設備の老朽化対策	●医療センターの老朽化対策等について、令和3年度に策定した基本方針や設備改修計画に基づき、令和6年度予定分を適切に実施。 ●建築後30年以上が経過し老朽化が進んでいる医療センターについて、「市立病院等の医療提供体制のあり方に関する検討会」を市と共同で設置し、今後の整備の方向性を決定するうえで基本となる適切な機能や規模などを検討。	3	3	○医療センターの老朽化対策について、市と共同で設置した「市立病院等の医療提供体制のあり方に関する検討会」において、建て替えを含め広く検討しており、年度計画を順調に実施しているため、評価「3」とした。
3	デジタル化への対応	●AILレセプトチェッカーやRPAツールなど、費用対効果が高いと見込まれるものから優先的に導入。 ●マイナカードリーダーの増設ならびに医療センターにおいて会計窓口誘導のための「マイナ保険証レーン」を新設し、マイナ保険証の利用を促進。 ●電子処方箋システムを導入。	3	3	○AILレセプトチェッカーやRPAツールの導入など、医療DXの推進により医療の質の向上や病院経営の効率化を図っており、年度計画を順調に実施しているため、評価「3」とした。
4	市政への協力	●市が進める保健・医療施策について積極的な役割を果たすため、組織トップから事務レベルまで様々な階層において、緊密に連携。 ●「市立病院等の医療提供体制のあり方に関する検討会」を市と共同で設置し、今後の整備の方向性を決定するうえで基本となる適切な機能や規模などを検討。	4	5	○旧八幡病院の跡地について、市所有部分と市立病院機構所有部分を一体売却する市の方針に沿って、機構所有部分の市への返還を検討した。 ○市立病院機構としての責務を認識し、今後担うべき市立病院の役割や機能について、将来の人口減少や少子高齢化の更なる進展といった医療需要の変化を踏まえつつ、市と十分に協議しながら、建て替えを含め広く検討している。 ○以上のことから、市政への多大な貢献を踏まえ、評価「5」とした。